

令和3年度結城市土地改良事業補助金交付要項

(趣旨)

第1条 市長は、農業生産基盤の整備を図るため、受益面積がおおむね1ヘクタール以上の土地改良事業に要する経費に対し、予算の範囲内において、土地改良区(土地改良法(昭和24年法律第195号)第10条の規定により知事の認可を受けたものに限る。)及び市長が適当と認める土地改良事業を行う団体に対し、令和3年度結城市土地改良事業補助金を交付するものとし、当該補助金の交付については、結城市補助金等交付規則(平成12年結城市規則第42号。以下「規則」という。)に定めるもののほか、この要項に定めるところによる。

(事業種目等)

第2条 事業種目、補助対象工種及び補助率は、別表のとおりとする。

(補助金の交付申請)

第3条 補助金の交付を受けようとする者は、令和3年度結城市土地改良事業補助金交付申請書(様式第1号)を、別に定める日までに市長に提出しなければならない。

(補助金の交付決定通知)

第4条 補助金の交付決定通知は、令和3年度結城市土地改良事業補助金交付決定通知書(様式第2号)により行うものとする。

(補助事業の内容変更等)

第5条 補助金交付決定通知を受けた者(以下「補助事業者」という。)は、当該補助金の交付の対象となった事業(以下「補助事業」という。)について、別表に規定する事業内容又は経費の配分の変更をしようとするときは、あらかじめ市長に令和3年度結城市土地改良事業内容変更等承認申請書(様式第3号)を提出し、承認を受けなければならない。

2 前項の規定による補助金の変更承認の通知は、令和3年度結城市土地改良事業内容変更等承認通知書(様式第4号)により行うものとする。

(補助事業の中止等)

第6条 補助事業者は、補助事業を中止し、又は廃止しようとするときは、あらかじめその理由を記載した書面により市長の承認を受けなければならない。

2 補助事業者は、その事業が予定期間内に完了することが困難となったとき、又はその遂行が困難となったときは、速やかに書面によりその原因及びこれに対する措置を市長に報告し、その指示を受けなければならない。

(工事着手届)

第7条 補助事業者は、工事に着手したときは速やかに工事着手届(様式第5号)を市長に提出しなければならない。

(状況報告)

第8条 市長は、必要に応じて補助事業者から補助事業の遂行状況について、令和3年度結城市土地改良事業遂行状況報告書(様式第6号)の提出を求めることができる。

(検査)

第9条 市長は、必要があると認めるときは、補助事業者立会いの上随時に検査を行うこ

とができる。

- 2 補助事業者は、検査に要する費用及び検査の結果生じた費用を、市長に請求することはできないものとする。

(概算払)

第10条 市長は、事業の円滑な遂行上必要と認めるときは、第4条の規定による交付決定額を限度として、概算払をすることができる。

- 2 補助事業者は、前項の概算払を受けようとするときは、令和3年度結城市土地改良事業補助金概算払請求書(様式第7号)を市長に提出しなければならない。

(実績報告)

第11条 補助事業者は、補助事業が完了した日から起算して10日を経過した日又は当該年度の3月31日のいずれか早い日までに、令和3年度結城市土地改良事業実績報告書(様式第8号)を市長に提出しなければならない。

- 2 前項の場合において、前条の概算払を受けたときは、令和3年度結城市土地改良事業補助金概算払精算書(様式第9号)を添付しなければならない。

(補助金の額の確定通知)

第12条 補助金の額の確定通知は、令和3年度結城市土地改良事業補助金額確定通知書(様式第10号)により行うものとする。

(財産の指定)

第13条 規則第19条第3号の規定による市長が定めるものは、それぞれ1件の取得価額50万円以上のものとする。

(経理区分)

第14条 補助事業者は、補助事業に要する経費と他の経費とを経理区分し、補助事業に係る経費を明確にしておかなければならない。

(証拠書類の保存)

第15条 補助事業者は、補助事業に係る帳簿その他の証拠書類を整理し、補助事業完了の翌年度から起算して5年間保存しなければならない。

(庶務)

第16条 この要項に定める手続等については、経済環境部農政課において処理する。

(補則)

第17条 この要項に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

別表（第2条、第5条関係）

事業種目	補助対象工種	補助率	事業内容又は経費の配分の変更
かんがい排水	1 用排水施設 (1) 水路 (2) 機場 (3) 樋門	事業費の25% (ただし、維持補修を目的とする場合のうち、国・県を財源の一部とするものについては5%とする。) なお、当該事業を施工する原因として、市管理施設からの影響が明らかであると市長が特に認めるときは、協議の上補助率を変更することができる。	(1) 事業主体の変更 (2) 補助金の額の増減 (3) 工事費から事務費への経費の流用 (4) 工事費のうち工事雑費以外の経費から、工事雑費への経費の額の流用 (5) 工種別の事業量の30%を超える増減 (6) 工種の新設、変更又は廃止
	2 暗渠排水		
	3 畑地かんがい 基幹工事と末端かん水計画まで樹立した場合は、末端かん水の移動施設についても補助対象とする。		
ほ場整備	1 区画整理 換地費については事業地区の工事完了年度の翌々年度まで補助対象とすることができる。	事業費の25%	
	2 客土		
農道整備	農道の新設又は既設農道の改良を行う場合で、延長おおむね1,000m以内、総幅員おおむね4.0m以上のもの		
その他	農業生産基盤の整備を図るため、市長が特に必要と認めた場合	事業費の25%	

結城市長 様

所在地

事業団体名

代表者

令和 3 年度結城市土地改良事業補助金交付申請書

下記のとおり令和 3 年度結城市土地改良事業を実施したいので、令和 3 年度結城市土地改良事業補助金交付要項第 3 条の規定により、補助金の交付を申請します。

記

1 事業の目的

2 事業の名称

3 事業の施工地域

4 事業費の総額 円

5 補助申請総額 円

6 事業の完了予定 年 月 日

7 補助金の受領方法

振込先金融機関	(銀行・信金・信組・農協・労金) 店
(ふりがな) 口座名義	
口座番号	普通・当座 NO.

8 関係書類

- (1) 事業概要書 (別紙 1)
- (2) 収支予算書 (別紙 2)
- (3) 位置図及び受益図
- (4) その他参考となる書類

様式第1号別紙1（第3条関係）

事業概要書

1 目 的 _____

2 地 区 名 _____

3 事 業 名 _____

4 事業主体 _____

5 関係大字名 _____

6 受益面積 _____ ha

7 工 期 _____ 年 _____ 月 _____ 日～ _____ 年 _____ 月 _____ 日（ _____ 日間）

費 目	総 量		補助金の額 (千円)	直営 請負 の別	備 考
	事 業 量	事業費 (千円)			
純工事費					
実施設計費					
工事雑費					
計					

様式第1号別紙2（第3条関係）

収 支 予 算 書

収入の部

項 目	予 算 額 (円)	摘 要
県補助金		
市補助金		
地元負担金		
計		

支出の部

項 目	予 算 額 (円)	摘 要
純工事費		
実施設計費		
工事雑費		
計		

所在地

事業団体名

代表者 様

結城市長

印

令和 3 年度結城市土地改良事業補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった令和 3 年度結城市土地改良事業補助金については、下記のとおり交付することに決定したので、令和 3 年度結城市土地改良事業補助金交付要項第 4 条の規定により、通知します。

記

- 1 補助事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。ただし、事業の内容が変更された場合における補助金の額については、別に通知するものとする。

地区名	事業種目	事業費	補助金	備考
		円	円	

- 2 補助事業の内容、経費の配分及びこの配分された経費に対応する補助金の額の区分は、申請書に記載されたとおりとする。

3 補助金交付の条件

- (1) 結城市補助金等交付規則（平成 12 年結城市規則 42 号。以下「規則」という。）及び令和 3 年度結城市土地改良事業補助金交付要項の規定に従うこと。
- (2) 当該事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の目的に従いその効率的運用を図ること。この場合において規則第 19 条の規定により市長の承認を得て、当該財産を処分したことにより収入があった場合には、その収入の一部を市に納付されることがあること。

(国補事業の場合)

この様式に準じ、適宜省略及び追加して作成するものとする。

No.

--	--	--	--	--	--

様式第 3 号（第 5 条関係）

年 月 日

結城市長 様

所 在 地
事業団体名
代 表 者

令和 3 年度結城市土地改良事業内容変更等承認申請書

年 月 日付け結農第 号により補助金交付決定のあった令和 3 年度結城市土地改良事業に関し、下記のとおり変更したいので、令和 3 年度結城市土地改良事業補助金交付要項第 5 条第 1 項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

（注）関係書類は、経費の配分及び事業計画の概要について、この要項の様式第 1 号の別紙 1 及び別紙 2 に準ずる。この場合において別紙 1 中「目的」を「変更の理由」に書き換え、変更前と変更後の事業内容が比較対照できるよう変更に係る部分についてのみ変更前を括弧書きで上段に記入する。

結農第 年 月 号 日

所在地
事業団体名
代表者

様

結城市長

印

令和 3 年度結城市土地改良事業内容変更等承認通知書

年 月 日付けで内容変更等承認申請のあった令和 3 年度結城市土地改良事業については、下記のとおり変更したので、令和 3 年度結城市土地改良事業補助金交付要項第 5 条第 2 項の規定により、通知します。

記

1 変更の対象となった事業の内容は、令和 3 年度結城市土地改良事業内容変更等承認申請書記載のとおりとし、その他については、年 月 日付け結農第 号による補助金交付決定通知書のとおりとする。

2 補助事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

地区名	事業種目	事業費	補助金	備考
		円	円	

3 補助事業の内容、経費の配分及びこの配分された経費に対応する補助金の額の区分は、申請書に記載されたとおりとする。

No

--	--	--	--	--	--

様式第5号（第7条関係）

年 月 日

結城市長 様

所在地
事業団体名
代表者

工事着手届

年 月 日付け結農第 号により補助金交付決定通知のあった事業について、下記のとおり工事に着手しましたので、令和3年度結城市土地改良事業補助金交付要項第7条の規定により、届け出ます。

記

- 1 事業の名称
- 2 施工の方法（直営・請負の別）
- 3 契約の方法
- 4 施工者（請負者）所在

氏名（名称）

5 契約金額 円

6 工期 年 月 日～ 年 月 日（ 日間）

※契約書の写しを添付すること。

結城市長 様

所在地
事業団体名
代表者

令和 3 年度結城市土地改良事業遂行状況報告書

年 月 日付け結農第 号で補助金交付決定のあった事業の遂行状況について、令和 3 年度結城市土地改良事業補助金交付要項第 8 条の規定により、報告します。

記

地区名	工種	実施設計（A）		出来高（B）		B/A	直営 請負 の別	着工及び 完了年月 日
		事業量	事業費	事業量	事業費			
			円		円	%		

様式第7号（第10条関係）

年 月 日

結城市長 様

所在地
事業団体名
代表者

令和3年度結城市土地改良事業補助金概算払請求書

年 月 日付け結農第 号で交付決定のあった令和3年度結城市土地改良事業補助金について、下記のとおり概算払を願いたく、令和3年度結城市土地改良事業補助金交付要項第10条第2項の規定により、請求します。

記

1 概算払を受けようとする理由

2 概算払請求額

様式第 8 号（第 1 1 条関係）

年 月 日

結城市長 様

所 在 地
事業団体名
代 表 者

令和 3 年度結城市土地改良事業実績報告書

年 月 日付け結農第 号で補助金交付決定のあった令和 3 年度結城市土地改良事業について、下記のとおり実施したので、令和 3 年度結城市土地改良事業補助金交付要項第 1 1 条第 1 項の規定により、実績を報告します。

記

1 事業の名称

2 補助金交付（予定）総額 円

内 年度分 円

3 関係書類

- (1) 令和 3 年度結城市土地改良事業完了報告書（別紙 1）
- (2) 収支決算書（別紙 2）
- (3) 竣工検査調書（別紙 3）

様式第 8 号別紙 1 (第 1 1 条関係)

年 月 日

結城市長 様

所在地
事業団体名
代表者

令和 3 年度結城市土地改良事業完了報告書

年 月 日付け結農第 号で補助金交付決定のあった令和 3 年度結城市土地改良事業が完了したので、下記のとおり報告します。

記

地区名	
事業種目	
事業主体	
着工年月日	
完了年月日	
施工箇所	
事業量	
事業費	
その他	

様式第8号別紙2（第11条関係）

収支決算書

1 実施した補助事業

事業の内容	事業量	事業費 (千円)	進捗率		工期	成果	摘要
			事業量	事業費			
					～		

2 負担区分

事業内容	総事業費 (A + B + C)	負担区分			備考
		市補助金(A)	自己資金(B)	その他(C)	
合計					

3 収支決算内訳

(1) 収入の部

項目	予算額	決算額	増減	摘要
計				

(2) 支出の部

項目	予算額	決算額	増減	摘要
計				

収入支出差引残金

円

様式第8号別紙3（第11条関係）

竣 工 検 査 調 書

事業名		
区分		
施工箇所	結城市	
構造又は工法		
事業量		
工事価格	() 設計額	() 請負金額
請負人		
工期	年 月 日～ 年 月 日 日間	
竣工検査	検査年月日	年 月 日
	検査員	
契約方式		
備考		

- ※ 1 請負契約書に基づき一契約ごとに記載すること。
- 2 請負契約に変更があったときは、設計金額及び請負金額欄に当該年度の最後の設計金額及びこれに対する請負金額を下段に記載し、当初の設計金額及びこれに対する請負金額を括弧書きで上段に記載すること。
- 3 随意契約の場合は、備考欄にその事由を記載すること。
- 4 構造又は工法の欄は、コンクリートダム・ロックフィルダム・コンクリート三面水路・U字フリーム水路・アスファルト舗装道路等工種に見合うよう記載すること。

結城市長 様

所在地
事業団体名
代表者

令和3年度結城市土地改良事業補助金概算払精算書

年 月 日付けで請求した令和3年度結城市土地改良事業補助金概算払について、令和3年度結城市土地改良事業補助金交付要項第11条第2項の規定により、下記のとおり精算をします。

記

1 事業種目

2 内 容

概算額									円
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	---

精算額	億	千	百	十	万	千	百	十	円
-----	---	---	---	---	---	---	---	---	---

差引金額	億	千	百	十	万	千	百	十	円
------	---	---	---	---	---	---	---	---	---

上記のとおり証拠書類を添えて精算します。

--	--

 年

--	--

 月

--	--

 日

様式第10号（第12条関係）

結農第 年 月 号
年 月 日

所在地
事業団体名
代表者 様

結城市長 印

令和3年度結城市土地改良事業補助金額確定通知書

年 月 日付けで実績報告のあった令和3年度結城市土地改良事業については、令和3年度結城市土地改良事業補助金交付要項第12条の規定により、下記のとおり補助金の額を確定したので、通知します。

記

金 _____ 円

No

--	--	--	--	--	--